

非投資的

049882

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	災害復旧関連事業 災害復旧関連事業（企画調整課）	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	年度途中に発生した災害被害に対して、復旧するための事業です。		
	対象	内部		
	内容	(平成30年7月補正の内容) 企画調整課の破損した備品の更新を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール							実施・完了
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		50 (132)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	50 (132)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	50	0	0	0	0	50
	人件費	82	0	0	0	0	82
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	50 (132)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	50 (132)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	災害復旧関連事業 災害復旧関連事業（企画調整課）					
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課					

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	破損した備品を更新することにより、通常の業務執行を可能にします。
-------	----------------------------------

平成30年度の実施内容	大阪府北部地震により破損した備品の更新を行いました。
-------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			破損備品の更新	

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 業務を執行のために必要不可欠です。
--------	---

B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 効率的に実施しています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が直接実施しています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善

D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 大阪府北部地震により破損した備品の更新を行いました。
-------	--

総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 完了・廃止 破損備品の更新を終え、完了します。
------------	---

備考	
----	--

非投資的

047961

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	南部地域活性化構想の推進 南部地域活性化構想の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課（200100 政策企画部・企画調整課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	人口減少や少子化など、南部地域の抱える課題の解決に向けて、南部地域活性化構想を推進します。		
	対象	その他 市民、事業者、全部局		
	内容	構想に掲げる「わたしたちが思い描くまち」の実現に向け、活性化に向けた取組みを進めます。 【平成30年度拡充】（平成30年7月補正の内容） 構想に基づき、平成30年度・平成31年度で、学校や学校跡などを中心としてゾーンごとにまちづくりのコンセプトを設定するとともに、コンセプトに沿ったまちのイメージをVR（バーチャルリアリティ）で見える化します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～ 令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	南部地域活性化構想
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,810 (11,370)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,721 (11,281)
細事業費内訳	需用費	115	0	0	0	0	84
	委託料	4,612	0	0	0	0	4,612
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	83	0	0	0	0	26
	人件費	6,560	0	0	0	0	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,810 (11,370)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,721 (11,281)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	南部地域活性化構想の推進 南部地域活性化構想の推進	
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課（200100 政策企画部・企画調整課）	

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	南部地域の人口減少に歯止めをかけるとともに、まちの活性化につながります。
-------	--------------------------------------

平成30年度の実施内容	南部地域活性化構想を推進するため、小学校区、町丁目ごとの現状分析を行い、まちづくりのコンセプトの検討を行いました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	関係部局と連携 公民連携の検討	関係部局と連携 公民連携の検討	関係部局と連携 公民連携の検討	関係部局と連携 公民連携の検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人口減少・少子高齢化の進展や、生活・課題を抱える子どもの支援などのさまざまな課題を解決するため、市民・事業者と行政が共有する中長期のまちづくりの方向性を示し、活性化に取り組んでいく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市の南部地域に関連する計画を踏まえ、現状分析を行い、業務の効率化を図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>現状分析やまちづくりのコンセプトの作成などを委託しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>南部地域活性化構想の推進に向けて、より具体的な（小学校区・町丁目）の分析を行い、ゾーンごとのまちづくりのコンセプトづくりにつなげることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>ゾーンごとのまちづくりのコンセプトや学校跡地の活用内容をまとめ、今後のまちづくりの具体的なイメージを市民・事業者の皆さまと共有し、地域の活性化に取り組みます。</p>
備考	

事業名	表彰・顕彰事業 表彰・顕彰事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200200 政策企画部・秘書課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市政の振興等に顕著な功績のあった者、市民の模範となるすぐれた善行若しくは市にとって榮譽となる功績のあった者を表彰します。また、社会の発展に卓越した功績があり、広く市民が郷土の誇りとして敬愛する者を名誉市民として選定するとともに、その功績等を顕彰し、豊中に対する市民の愛着と誇りの高揚を図ります。		
	対象	その他 市民、事業者その他団体、豊中市有功者		
	内容	【名誉市民顕彰事業を統合し、表彰事務から名称変更】 憲法記念日市長表彰、有功者表彰、豊中かがやき大賞、その他表彰を行います。また、名誉市民の顕彰事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市民表彰等に関する規程、憲法記念日市長表彰候補者選考等に関する内規、市長
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,729 (12,109)	765 (3,015)	979 (3,319)	2,105 (6,105)	1,030 (7,510)	4,682 (12,062)
細事業費内訳	需用費	212	116	213	126	190	211
	委託料	2,786	59	59	764	120	3,677
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,731	589	707	1,214	720	795
	人件費	7,380	2,250	2,340	4,000	6,480	7,380
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	984	0	0	1	0	985
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,745 (11,125)	765 (3,015)	979 (3,319)	2,104 (6,104)	1,030 (7,510)	3,697 (11,077)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	表彰・顕彰事業 表彰・顕彰事務					
所管部局・課	200200 政策企画部・秘書課					

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市政の振興等に顕著な功績のあった者、市民の模範となるすぐれた善行若しくは市にとって荣誉となる功績のあった者を表彰し、顕彰します。
-------	--

平成30年度の実施内容	憲法記念日市長表彰式を行いました。豊中かがやき大賞など市にとって荣誉となる功績のあった者を表彰しました。また、名誉市民である山田洋次監督映画の先行上映会を行いました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法記念日市長表彰式 ・豊中かがやき大賞贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊中かがやき大賞贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊中かがやき大賞贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法記念日市長表彰審査会 ・豊中かがやき大賞贈呈

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>それぞれの規程に基づき、実施することが必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>功績者に配慮しつつ、事務分担を行いながら適正・迅速に進めていきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>豊中かがやき大賞では、海外や国内の大会で顕著な活躍をした5個人と2団体を表彰しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>規程に基づき、着実に進めていくとともに、顕著な活躍をした個人・団体には随時表彰していきます。</p>
備考	

非投資的

000150

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 01
基本政策	48

[1/2]

事業名	市政情報の発信 広報とよなか等の発行	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市政や行政サービスなどの情報、市民・地域等の活動を分かりやすく伝え、市民の行政への参加・参画、協働を促すとともに市民と行政のコミュニケーションや信頼関係を深めます。		
	対象	市民 市内全世帯・全事業所		
	内容	広報誌の発行、外国人向け市政情報案内チラシ作成、広報誌への広告掲載を行います。また、市の歴史的資料となる古い広報誌や写真等の保存のためデータ化を行うほか、市施設の電話番号等を掲載した市街地図の発行を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和26年度（1951年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施			実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		114,752 (143,042)	119,526 (133,251)	112,818 (136,218)	112,260 (136,260)	114,221 (142,166)	113,779 (142,069)
細事業費内訳	需用費	74,171	74,267	76,280	75,150	73,346	73,526
	委託料	39,316	43,920	34,902	35,978	39,419	39,148
	補助金等	0	72	117	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,265	1,267	1,519	1,132	1,456	1,106
	人件費	28,290	13,725	23,400	24,000	27,945	28,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10,127	10,497	11,900	9,640	11,387	9,951
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	104,625 (132,915)	109,029 (122,754)	100,918 (124,318)	102,620 (126,620)	102,834 (130,779)	103,828 (132,118)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市政情報の発信 広報とよなか等の発行	
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	広報誌平均月発行部数	単位	200,000	195,067	196,904	198,263	199,675	200,758	
		横ばい							
	出典: 出典: 担当課調査		部						
	市街地図発行部数	単位	10,000					15,000	14,000
		横ばい							
	出典: 出典: 担当課調査		部						
		単位							
出典:									

事業の効果	市民生活に役立つ行政情報や必要な情報、市の魅力を市民に分かりやすく伝えることを通じて、市政への理解を深めたり、まちへの愛着を高めたりするとともに、市政への参加・参画の促進、市民と行政のコミュニケーションや信頼関係の構築につながりました。
-------	--

平成30年度の実施内容	広報誌・外国人向け市政情報案内チラシを毎月作成しました。①暮らしの安全・安心、②子育て・子育ち、③地域の魅力・活力の3つの重点発信テーマを定め広報誌の特集記事などで掲載しました。災害時には支援制度などのチラシを作成し市有施設をはじめ、自治会やマンション理事会を通じ配布しました。また、資料をデータ化しました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・広報誌・外国人向け市政情報案内チラシの発行（毎月）	・広報誌・外国人向け市政情報案内チラシの発行（毎月） ・広報資料等のデータ化 ・施設番号案内付き市街地図の発行 ・災害時の支援制度周知チラシの配布	・広報誌・外国人向け市政情報案内チラシの発行（毎月） ・広報資料等のデータ化	・広報誌・外国人向け市政情報案内チラシの発行（毎月） ・広報資料等のデータ化

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市政等の情報を気軽に見ることができる紙媒体に集約して発行し、全世帯・全事業所へ配布したり、必要な市民へ販売したりすることにより、市民サービスや行政情報等を確実に幅広く提供・発信できるためです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 制作にあたり、正確かつ適切に情報等を提供・発信することを担保しつつ、可能な限りコストを押さえられるような業務の改善や人員体制づくりに取り組みました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 作業等の一部を業者に委託しながら、当課で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 職員が担うべき部分と委託により作業等を進められる部分について、役割分担を図りながら実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 さまざまな市民サービスや行政情報、市に愛着を持ってもらえるような情報等を掲載した紙媒体を発行し、広く配布することにより、市民等に市政等の情報を着実に分かりやすく伝えるとともに、市政に対する市民の信頼を醸成するための基本媒体となっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 広報誌等が担うべき役割、期待される役割について、市民のニーズと市内のニーズを把握・検討しながら、より分かりやすく役に立つ情報提供・発信の媒体として発行していきます。
備考	

事業名	市政情報の発信 パブリシティ（報道機関への情報提供）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	報道機関へ行政情報や地域情報などの発信・提供を行うことにより、政策・施策・事業等と市の良好なイメージについて市内外へ浸透と理解を促進するとともに、それに対する市民の評価や価値判断を知り、新たな政策・施策・事業等の展開に生かします。		
	対象	その他 報道機関		
	内容	報道機関へ日々の行政情報や地域情報などの発信・提供を行うとともに、定期的な市長記者会見を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施			実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		826 (16,816)	523 (16,498)	479 (17,639)	744 (17,944)	490 (16,285)	665 (16,655)
細事業費内訳	需用費	511	440	418	418	445	437
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	315	83	61	327	45	229
	人件費	15,990	15,975	17,160	17,200	15,795	15,990
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	826 (16,816)	523 (16,498)	479 (17,639)	744 (17,944)	490 (16,285)	665 (16,655)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市政情報の発信 パブリシティ（報道機関への情報提供）	
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課	

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	情報提供数	単位	500	405	549	546	587	642
	横ばい	件						
	出典: 出典: 担当課調査	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	行政情報や地域・市民の情報などを報道機関や地域情報誌等のマスメディアへ提供し、発信されることにより、市民の地域への理解と関心を深めるとともに、地域活動への参加を促す機会となりました。また、広く市外の人へも豊中市の情報や魅力を伝えることにつながりました。
-------	--

平成30年度の実施内容	報道機関や地域情報誌等のメディアへ、行政情報や地域・市民情報を発信しました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の実施 市長記者会見の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の実施 市長記者会見の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の実施 市長記者会見の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種報道機関へ市政情報等を提供することを通じて、報道機関の強み（スピード感や広いエリア、多くの対象者）を生かした市政情報等の発信、市の魅力のPRをすることができるためです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>週単位で取材内容と取材担当者を決めて業務体制を作成し、事前に各担当者へ通知することで、取材担当者が他業務を調整したり、取材先と調整したりできる進行管理などを行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課や担当部局から情報提供を実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課の取材メモ作成や担当部局によるリリースペーパー作成などにより、市政情報等をスピード感を持ってタイミングよく発信、PRしています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>提供したい情報や提供すべき情報、また、求められる情報について、各種報道機関を通じて、迅速に市内外の多くの市民等に対して提供・発信し、市のPRやセールスに役立っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>当課による情報発信に加え各部局の広報力の強化を図るとともに、市長自らの発信も積極的に活用しながら、各種報道機関の強みを生かして、市政や市民活動など、多様な情報をスピード感を持って、適切なタイミングで数多く発信、PRしていくことに注力します。</p>
備考	

非投資的

000152

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	市政情報の発信 映像情報の提供	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市政や市民、地域の取り組み・活動など、市の魅力を映像を活用して分かりやすく、親しみやすく伝えることにより、市民に豊中への愛着・興味をより深めてもらうきっかけとします。		
	対象	市民 市民		
	内容	市広報番組をケーブルテレビで放送するとともに、インターネット配信するなど、多様な広報媒体と組み合わせたり、連動させたりして、効率的・効果的な情報発信を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	株式会社ジェイコムウエスト豊中・池田局		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施			実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,567 (6,437)	27,637 (35,512)	22,402 (27,472)	16,053 (21,253)	5,012 (7,847)	3,546 (6,416)
細事業費内訳	需用費	80	175	40	130	62	68
	委託料	3,487	27,462	22,362	15,924	4,950	3,478
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,870	7,875	5,070	5,200	2,835	2,870
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,567 (6,437)	27,637 (35,512)	22,402 (27,472)	16,053 (21,253)	5,012 (7,847)	3,546 (6,416)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市政情報の発信 映像情報の提供
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	視聴可能件数（接続件数） 横ばい	単位	140,000	146,152	147,438	148,170	148,921	147,986
	出典：出典：ジェイコム加入世帯数一覧	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	広報誌と連動しながら、スポーツや文化・芸術活動などで目標に向かって頑張っている若い世代の活動や活躍を映像の特性を生かして紹介し、同世代の共感や親・祖父母世代へ未来を担う子どもたちへの希望を感じてもらい、豊中への愛着をより深めてもらえるきっかけを提供しました。
-------	---

平成30年度の実施内容	広報誌コーナーと連動した番組をケーブルテレビで放送、市ホームページ「とよなかチャンネル」でのユーチューブ動画配信など、メディアミックス、クロスメディアを図りながら実施しました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・実施	・実施	・実施	・実施

A. 必要性	○高 ○中 ●低 視覚的に情報を伝えられる映像の強みを活用し、幅広い世代に分かりやすく親しみやすく市政情報等を発信できる一方で、ケーブルTVによる市政情報の発信について多様な媒体の普及により必要性が低下しつつあります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 広報番組の制作にあたり、正確かつ適切に情報等を提供・発信することを担保しつつ、可能な限りコストを抑えられるよう、人員や作業の体制を見直しながら業務を推進しました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 番組の制作・編集・放送において、作業等を業者に委託しながら、当課で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 当課が担う部分と委託により作業等を進める部分について、役割分担を図りながら実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 広報誌と連動しながら、スポーツや文化活動などで目標に向かって頑張っている若い世代の活動や活躍を紹介し、同世代の共感や親・祖父母世代へ未来を担う子どもたちへの希望を感じてもらい、豊中への愛着をより深めてもらえるきっかけを提供しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 インターネットの普及によるテレビ視聴時間の減少やSNSを活用した動画発信の広がり、テレビチャンネルの多様化といった社会環境の変化、並びにケーブルテレビでの放送の視聴率が把握できない状況を踏まえ、平成30年度をもって完了・廃止しました。
備考	

事業名	市政情報の発信 インターネットを活用した情報発信等	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	インターネットを活用して、行政情報や地域情報を迅速かつ分かりやすく市民に伝え、積極的に市民と市との情報共有を行うことで、市民と行政の信頼関係づくりをします。		
	対象	市民 市民、事業者など		
	内容	ホームページやフェイスブック、ユーチューブなどによるインターネットを活用した情報発信・提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施			実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,550 (16,800)	7,014 (18,639)	8,719 (17,689)	7,750 (17,350)	13,061 (23,186)	6,157 (16,407)
細事業費内訳	需用費	30	15	9	10	0	24
	委託料	5,842	6,357	8,177	7,154	12,494	5,620
	補助金等	0	97	0	130	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	678	545	533	455	567	513
	人件費	10,250	11,625	8,970	9,600	10,125	10,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,550 (16,800)	7,014 (18,639)	8,719 (17,689)	7,750 (17,350)	13,061 (23,186)	6,157 (16,407)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市政情報の発信 インターネットを活用した情報発信等
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	総コンテンツ数（月平均） 上向き	単位	12,000	10,316	14,198	16,664	13,845	12,158
	出典：出典：担当課調査	ページ						
	ホームページへのアクセス件数 横ばい	単位	7,480,000	6,920,714	6,876,170	7,833,852	12,179,975	15,569,191
	出典：出典：担当課調査	件						
出典：	単位							

事業の効果	インターネットを活用したホームページにより行政や地域の情報を受発信し、市の情報に接する機会の少なかった若年層や外国人などへの情報提供が可能になりました。また、高齢者や障害者の利用に配慮したアクセシビリティの高いホームページを運営しています。
-------	--

平成30年度の実施内容	ホームページの運用に関し庁内の支援を行うとともに、アクセシビリティチェックを実施しました。また、ホームページ内の検索結果に「よくある質問」内のコンテンツも表示できるよう改修しました。9月には、新たなSNS活用として情報拡散性の高いツイッターを開始しました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・運用管理	・運用管理 ・市公式ツイッター開始	・運用管理 ・アクセシビリティチェック実施	・運用管理 ・ホームページ検索機能改修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット等の手軽に携帯できる端末が普及しつつある中、ホームページやSNSなどを積極的に活用することにより、多世代、多様な市民に向けた情報等の発信、PRができます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 ホームページの管理・運営にあたり、情報提供を行う部局の主体的な作業を支援をしつつ、総合的な管理・運営を適切に進める業務推進体制づくりを行いました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 システムの管理運営は専門の事業者者に委託しています。発信する情報の作成は、当課と各部局が役割分担をしながら、実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 当課による総合的な管理・運営のもと、各担当部局が主体的に情報等の掲載作業を実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 インターネットの利用が多世代に浸透している状況に対応しながら、ホームページの強みを十分に生かした情報の提供・発信、PRを積極的に行っています。また、SNSを活用し、迅速かつタイムリーな情報発信を行っています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 ホームページをはじめ、インターネット等のIT環境を活用し、当課と担当部局との役割分担を引き続き効果的・効率的に図りつつ、市民にとって分かりやすくユーザビリティやアクセシビリティに配慮し、担当部局にとって作業しやすいシステムの構築・運用を進めていきます。
備考	

事業名	広聴事業 意見公募手続制度の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市が策定する政策等について、市民へ事前に計画案や条例案などを公表して意見等を募ることにより、政策形成過程における説明責任を果たし、公正性の確保と透明性の向上を図るとともに、市政への参加・参画を促進します。		
	対象	市民 ア 市の区域内に住所を有する者 イ 市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体 ウ 市の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者 エ 市の区域内に存する学校に在学する者 オ 市税の納税義務者 カ アからオまでに掲げるもののほか、意見公募手続に係る計画等に利害関係を有するもの		
	内容	市の政策形成過程において、基本的な制度や仕組みなどを定める計画や条例などを定めるにあたり、事前に案を公表して広く意見などを募り、計画や条例などの策定に生かします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市意見公募手続に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施		実施			実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (3,695)	0 (0)	4 (3,514)	8 (3,608)	0 (3,645)	4 (3,694)
細事業費内訳	需用費	5	0	4	8	0	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,690	0	3,510	3,600	3,645	3,690
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5 (3,695)	0 (0)	4 (3,514)	8 (3,608)	0 (3,645)	4 (3,694)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	広聴事業 意見公募手続制度の推進						
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課						

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	実施案件	単位	10	24	24	19	40	20
	出典: 出典: 担当課調査	横ばい 件						
	提出意見数	単位	100	346	173	85	379	211
	出典: 出典: 担当課調査	横ばい 件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	市の説明責任を果たしていくこととなるとともに、市民の意向をより反映した計画や条例などの策定が可能になり、市政の進め方や施策・事業などの内容がより分かりやすくなります。
-------	---

平成30年度の実施内容	運用状況についてホームページで公表を行いました。
-------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・前年度運用状況の取りまとめ及び公表 ・実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の検討している計画や条例等の策定にあたり、広く市民に周知して意見等を募るとともに意見に対する市の考え方を示すことにより、政策形成過程の情報提供や市民の市政参加への機会を確保するものとなるためです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>担当部局が主体的に手続事務に取り組み、当課の支援を円滑に行えるよう、条例の逐条解説などの制度運用に関する手引きとなるものを作成・整備しているとともに、必要に応じさまざまな助言も行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課及び担当部局が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課は条例と運用に係る手引き等の整備を行い、担当部局は制度を活用して手続事務を進めています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>担当部局から公表及び意見募集された案件について、市民から意見等が提出され、それら意見等の内容を計画や条例の内容に反映したり、また市の考え方を公表したりすることで、市政推進における透明性や市民参加を高めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>条例に基づき、担当部局と調整等しながら、適切に意見公募手続を推進します。</p>
備考	

事業名	広聴事業 苦情・要望・陳情への対応	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民からの意見や要望等について、迅速・的確・適切に対応することにより、関連する事業や事務などの改善につなげたり、施策の展開に役立てたりします。		
	対象	市民 市民、自治会、地域団体など		
	内容	投書箱、電子メール、郵送、面談、電話、ファクスなどで寄せられる市政や事業、事務等に対する意見や要望などを受け付け、対応します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市民の声の公表に関するガイドライン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施		実施			実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10 (13,760)	0 (0)	3 (11,703)	3 (9,603)	7 (13,732)	8 (13,758)
細事業費内訳	需用費	5	0	3	3	4	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	0	3	3
	人件費	13,750	0	11,700	9,600	13,725	13,750
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10 (13,760)	0 (0)	3 (11,703)	3 (9,603)	7 (13,732)	8 (13,758)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	広聴事業 苦情・要望・陳情への対応						
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課						

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	市民の声受付件数	580	691	653	737	577	590
	横ばい						
	出典: 出典: 担当課調査	件					
	陳情・要望受付件数	30	5	8	6	13	10
	横ばい						
	出典: 出典: 担当課調査	件					
	出典:						

事業の効果	市民の意見や要望、質問等の一つひとつに誠実・真摯に対応することは、市の事業や市政全般への市民の理解を深めていくことにつながります。
-------	---

平成30年度の実施内容	毎月の市民の声を市長に供覧し、ホームページにおいて個人情報等に配慮しながら公表しました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	前年度集計 受付、対応	受付、対応	受付、対応	受付、対応

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の意見や要望、苦情等をさまざまな手法により受け付け、対応し、市の考え方を伝えることにより、事業や事務等の改善に資するとともに、市民サービスの向上や市民に信頼される市役所づくりにつながるためです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 真摯で丁寧な対応を基本としながら、対応事務のルールに基づき、迅速かつ適切に事務推進しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 当課及び関係部局で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 当課へ寄せられた意見等について、当課が窓口となり担当部局へつないだり、調整を図ったりしながら、ケースに応じた回答等の対応を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民の意見等に対して担当部局と調整を図りながら、誠実かつできる限り迅速、的確に回答や説明等を行うことにより、市民の理解や納得を得ることにつながりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 多様な市民の意見等に引き続き誠実に対応し、市民との信頼関係の構築につなげます。
備考	

事業名	広聴事業 施設見学・庁舎見学	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の施設・庁舎について、市民が見学し説明を聞くことのできる機会を設け、公共施設や行政サービス等に対する理解と市政への参加・参画を促進します。		
	対象	市民 概ね20人以上の団体、小学3年生		
	内容	施設見学は、豊中市伊丹市クリーンランドや消防署、走井学校給食センターなどで実施し、各施設担当者が説明を行います。庁舎見学は、市内の小学3年生を対象に、屋上からの市内眺望の見学、市議会会議場見学を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施		実施			実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (1,399)	0 (0)	9 (1,335)	10 (1,370)	1 (1,378)	5 (1,399)
細事業費内訳	需用費	5	0	9	10	1	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,394	0	1,326	1,360	1,377	1,394
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5 (1,399)	0 (0)	9 (1,335)	10 (1,370)	1 (1,378)	5 (1,399)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	広聴事業 施設見学・庁舎見学					
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課					

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	施設見学実績	単位 横ばい	7	9	5	4	7
	出典: 出典: 担当課調査						
	庁舎見学実績	単位 横ばい	10	8	12	13	10
	出典: 出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						

事業の効果	市の施設・庁舎を実際に訪れることで、市民の施策・事業、行政サービスに対する認識や理解が深まるとともに、施設等は見学者である市民の生の声を聞く機会を得ることができました。
-------	--

平成30年度の実施内容	市のマイクロバスによる送迎で、希望施設の見学を実施しました。
-------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・施設見学受入可能施設との調整及び施設一覧取りまとめ ・実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市の施設とその業務について、多世代の市民に直に見て知ってもらうことにより、市政や市民サービスへの理解を深めてもらうとともに、市民に身近な市役所づくりのPRにつながる取り組みとなるためです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 申し込み受け付けや日程調整などについて、事務手続の方法を整備等することにより事務の簡素化を図りました。しかし、調整や随行業務の人的負担が高くなっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 当課及び該当施設等が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 当課職員が申し込み受け付けや調整、庁舎の案内や施設への随行等を行うとともに、施設の担当職員が案内・誘導を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 学校や地域団体等の参加により、多世代の市民に施設や市民サービス等の概要を直接周知したり、啓発をしたりできる機会となっています。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市民に身近な市役所づくりの一環として取り組んでいる事業ですが、参加者からの市の施策や事業等に関する質問等に、当課職員では説明できない場合もあり、参加者ニーズに応えられるような手法の検討が必要です。
備考	

非投資的

041775

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	広聴事業 出前講座	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の事業や制度などについて、担当部局の職員が地域に出向いて市民に説明するとともに、質問への対応を行うことを通じて、市政への理解や関心を深めてもらうとともに、職員に対する信頼を築く機会とします。		
	対象	市民 おおむね10人以上の市民団体や市民グループ		
	内容	さまざまな施策・事業などについてテーマを設定し、担当部局の職員が地域に出向いて分かりやすく説明します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施		実施			実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		30 (1,342)	0 (0)	18 (1,266)	18 (1,298)	30 (1,326)	28 (1,340)
細事業費内訳	需用費	15	0	8	8	15	14
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	15	0	9	9	15	14
	人件費	1,312	0	1,248	1,280	1,296	1,312
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	30 (1,342)	0 (0)	18 (1,266)	18 (1,298)	30 (1,326)	28 (1,340)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	広聴事業 出前講座						
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課						

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	実施回数	単位	130	169	156	196	170	166
	出典: 出典: 担当課調査	回						
	参加人数	単位	4,700	6,648	4,853	7,652	7,228	8,113
	出典: 出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	市の事業や制度などを直接担当部局の職員から説明することにより、市民の市政に対する認識・理解が深まるとともに、市政への主体的な参加・参画が進みます。また、職員への信頼が高まります。
-------	---

平成30年度の実施内容	各自治会や市内の学校、公共施設などへのチラシの配布の他、広報誌やホームページを活用した積極的な周知・PRをしました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度テーマ一覧表を作成及び各自治会等へ配布 ・実施 	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策・事業を進める担当部局の職員自らが地域に出向いて情報発信や啓発を行うことにより、市政への理解や関心を高めるとともに、身近な市役所づくりのPRにつなげることができるためです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事前に講座のメニューを担当部局の希望に基づき設定するとともに、依頼団体からの申込み手続方法を整備して事務の簡素化を図りました。しかし、調整業務の人的負担が相当高くなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課と講座担当部局で実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課が担当部局から講座メニューを取りまとめて一覧化し、市民に周知及び依頼団体と担当部局との調整を行い、担当部局が地域に出向いて講座を開いています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>担当部局から毎年度、施策や事業に応じたメニューが企画されているとともに、市民の関心が高いテーマなどへの依頼も多くなっています。また、説明を担当する職員の職務知識や説明力等の能力向上、市民との関係づくりにもつながるものとなりました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民ニーズや市政課題等に的確に対応したメニューを設定しながら、地域に職員が直接出向く意義を生かし、市民に身近な市役所づくりの取組みの一つとして推進していきます。</p>
備考	

非投資的

000256

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	相談事業 専門相談等相談業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民の身近な相談窓口として、相談者の相談内容の整理や解決に向けた情報提供などを行います。		
	対象	市民		
	内容	法律問題に関する弁護士相談をはじめ、税理士相談、司法書士相談、行政書士相談など、各分野の専門家による専門相談や、市民の生活全般に関する生活相談などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪弁護士会、近畿税理士会、大阪司法書士会、大阪府行政書士会、大阪土地家屋調査士会等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市民相談室規則、法律相談及び専門相談の実施に関する要領
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施			実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,600 (16,732)	11,325 (22,275)	14,798 (25,496)	7,684 (19,864)	7,574 (16,880)	7,530 (16,662)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	7,510	7,914	7,797	7,684	7,539	7,442
	補助金等	90	0	0	0	35	87
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,639	1,710	0	0	0
	その他	0	1,772	5,292	0	0	0
	人件費	9,132	10,950	10,698	12,180	9,306	9,132
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	7,600 (16,732)	11,325 (22,275)	14,798 (25,496)	7,684 (19,864)	7,574 (16,880)	7,530 (16,662)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	相談事業 専門相談等相談業務
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	専門相談件数	2,500	2,866	2,774	2,528	2,415	2,454
	出典: 担当課調査						
	生活相談件数	2,000	1,949	2,583	2,862	2,139	3,043
	出典: 担当課調査						

事業の効果	社会情勢の変化により身近な相談者が少なくなっていることもあり、身近な相談窓口を求める市民のニーズに応えることができました。
-------	---

平成30年度の実施内容	専門相談、生活相談、特設無料相談を実施しました。 また、相談内容の見直しを行い、市民ニーズの高い公証人相談を開設しました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	専門相談、生活相談	専門相談、生活相談	専門相談、生活相談 特設無料相談	専門相談、生活相談

A. 必要性	●高 ○中 ○低 専門相談では受付定数に達し予約を断るケースもあるなど、市民ニーズが継続して高い事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 財政状況に合わせ、段階的に派遣相談者数や実施回数の削減などしてきましたが、一方で必要に応じて専門相談の種類を増やすなど、市民ニーズに応えられるよう内容を充実させ実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 弁護士会や税理士会などの各種専門組織に相談業務を委託し、当課では相談予約等の事務手続を実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 相談業務を各種専門組織に委託することにより、市民の多様な相談に対応することができています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民が各専門分野の専門家にアドバイスを受けることができ、問題解決の一助となっています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 日常生活に起因するトラブルについて、それぞれの専門分野の専門家に解決に向けてのアドバイスを受けられる身近な場所であり、多くの市民ニーズに対応できるよう継続実施します。
備考	

非投資的

000806

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	自治基本条例に基づく取組みの推進 自治基本条例に基づく取組みの推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自治の基本となる理念や原則を定めた「豊中市自治基本条例」に基づき、豊中市における市民主体の自治を進めます。		
	対象	その他 市民・事業者及び職員		
	内容	自治の基本原則や行政評価、市民投票などを規定した条例の周知、条例に基づく施策等の具体化を推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		213 (3,493)	177 (6,927)	181 (1,741)	194 (4,194)	201 (3,441)	193 (3,473)
細事業費内訳	需用費	195	162	171	194	185	182
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	18	15	10	0	16	11
	人件費	3,280	6,750	1,560	4,000	3,240	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	213 (3,493)	177 (6,927)	181 (1,741)	194 (4,194)	201 (3,441)	193 (3,473)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自治基本条例に基づく取組みの推進 自治基本条例に基づく取組みの推進
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	自治基本条例にかかる研修の開催回数 上向き	4	3	3	5	4	4
	出典: 担当課調査						
	リーフレットを授業で活用した小学校数 上向き	27	28	23	21	17	23
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	市民主体のまちづくりが推進され、豊中市独自の自治の推進に寄与することができました。
-------	---

平成30年度の実施内容	教育委員会と連携して、自治基本条例の手引き（子ども版）を小学生に配布するなど、条例の周知に取り組みました。また、各職階の職員に研修を行い、条例の趣旨である市民主体のまちづくりを推進する必要性を周知しました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 「参画」と「協働」に関する取組みについての公表 リーフレットを使用した新規採用職員向け研修の実施 校長会議でのリーフレットの紹介及び活用依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 新任課長級研修 係長級昇格前研修 リーフレットを活用した研修実施の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校等へリーフレットの配布 ステップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> 「参画」と「協働」に関する取組みについての庁内照会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民、事業者及び市が自治基本条例に基づいて、それぞれの役割を果たしながら市民主体のまちづくりをすすめていくことができるよう、条例の趣旨を広く周知していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市内部で実施すべき事務です。</p>
	<p>○妥当 ●要改善</p> <p>市民と協働して条例を周知することも検討します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】を活用し、教育委員会と連携のもと、若年層への条例の周知を進めることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>平成31年度に豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】を改訂し、引き続き条例の周知に取り組みます。</p>
備考	

事業名	コミュニティ助成事業 コミュニティ助成事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与します。		
	対象	その他 一般財団法人自治総合センターが認めるコミュニティ組織		
	内容	コミュニティ組織からの申請を受けて、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に応募し、助成金の交付決定に基づいて団体の対象事業に助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（一般財団法人自治総合センター）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市補助金等交付規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,200 (2,020)	0 (2,250)	0 (1,560)	2,000 (3,600)	2,400 (4,020)	0 (820)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,200	0	0	2,000	2,400	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	2,250	1,560	1,600	1,620	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,200	0	0	2,000	2,400	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (820)	0 (2,250)	0 (1,560)	0 (1,600)	0 (1,620)	0 (820)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	一般財団法人自治総合センター コミュニティ助成事業 100万円から250万円まで					

事業名	コミュニティ助成事業 コミュニティ助成事業
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	申請を受けた事業数 上向き	単位	2	0	1	1	1
	出典: 担当課調査	件					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	助成金を活用することで、地域コミュニティの充実・強化につながりました。
-------	-------------------------------------

平成30年度の実施内容	一般財団法人自治総合センターからの令和元年度(2019年度)分の募集に伴い、コミュニティ組織にホームページで内容の周知を行い、その申請に応じて市から応募しました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成30年度分の採択を受け、申請団体に結果を通知。	平成31年度分の募集をホームページで周知。	平成30年度分の実績報告書を提出。 令和元年度分の一般コミュニティ助成事業に自治会から1件を申請。	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 一般財団法人自治総合センターが示す事業実施要綱に基づき、効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 コミュニティ助成事業は、「一般財団法人自治総合センター⇄都道府県⇄市町村⇄コミュニティ組織」の流れで募集、申請、結果通知を行っているため、市がコミュニティ組織と連絡調整する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 一般財団法人自治総合センターが採否の決定を行っており、市はその決定に従い助成金を交付しています。今年度は、1件申請し採択の決定を受けたので、成果はありました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 平成31年度よりコミュニティ政策課へ業務を移管しました。
備考	

非投資的

000808

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	企画調整 各施策の企画・調整	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の政策の方向性に合致するよう、各政策課題などの企画・調整を行い、市政の重要な施策の推進を図ります。		
	対象	その他 市民・全部局		
	内容	各政策課題など市政の重要な施策が、市の政策の方向性に合致するように、また、円滑に事業が促進するように、関係機関や関係団体と協議調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		296 (3,576)	267 (3,267)	214 (2,554)	734 (5,534)	280 (8,380)	152 (3,432)
細事業費内訳	需用費	149	46	134	138	191	124
	委託料	0	0	0	495	0	0
	補助金等	0	12	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	147	209	80	102	89	27
	人件費	3,280	3,000	2,340	4,800	8,100	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	296 (3,576)	267 (3,267)	214 (2,554)	734 (5,534)	280 (8,380)	152 (3,432)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	企画調整 各施策の企画・調整					
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課					

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市の政策の方向性と合致した事業の取り組みが推進されました。
-------	-------------------------------

平成30年度の実施内容	各政策課題など市政の重要な施策が、市の政策の方向性に合致するように、また、円滑に事業が促進するように、関係機関や関係団体と協議調整を行いました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、調整が必要です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>随時発生する案件に対して、臨機に対応しています。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質から、市が直接実施する必要があります。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業の取り組みを推進しました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、継続して取り組みを進める必要があります。</p>
------------	--

備考	
----	--

非投資的

000807

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	政策会議 政策会議	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課（200100 政策企画部・企画調整課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	基本政策や総合計画に基づく重要施策の推進を図ります。		
	対象	内部 全部局		
	内容	基本政策・総合計画に示された施策の推進を図るため、事業の方向性や内容等について審議を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市政策会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		230 (19,090)	155 (12,155)	108 (10,248)	40 (12,040)	285 (12,435)	71 (18,931)
細事業費内訳	需用費	89	62	51	8	87	48
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	141	92	57	32	198	23
	人件費	18,860	12,000	10,140	12,000	12,150	18,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	230 (19,090)	155 (12,155)	108 (10,248)	40 (12,040)	285 (12,435)	71 (18,931)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	政策会議 政策会議
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課（200100 政策企画部・企画調整課）

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	会議開催回数	単位	7	5	7	6	6
	横ばい	回					
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	会議で市の方向性を決定し、施策の推進につなげました。
-------	----------------------------

平成30年度の実施内容	市の重要施策等について審議しました。
-------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	政策会議の実施 (6月)			政策会議の実施 (9～11月)

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	基本政策や総合計画に基づく重要施策の推進を図るために、市としての方向性を審議する場が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	原則毎月開催や案件の事前ヒアリングの実施等により、審議案件の論点の明確化を進め、会議の効率化を進めました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市としての方向性を審議する場であり、市が実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事業の性質上、市が直接実施する必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	基本政策や総合計画に基づく重要施策の円滑な推進が図られています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 基本政策や総合計画に基づき、重要施策を推進するため、今後も継続して実施します。
備考	

事業名	窓口サービス向上の推進 相談窓口改善事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「豊中市窓口サービス基本方針」に基づき計画的に窓口サービス向上を進めるため、重点的に取り組む項目の一つとして相談窓口のネットワーク化のしくみを構築します。		
	対象	市民		
	内容	相談者に対して複数の支援が必要な場合、相談員が他課と連携を図り相談内容等を共有し合い、迅速・適切な助言・支援を行うとともに、相談者が安心感・信頼感を得られるように相談窓口をつなぐネットワークシステムを運用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施			実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		362 (854)	1,171 (3,421)	1,162 (2,020)	1,161 (2,041)	351 (837)	351 (843)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	810	810	810	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	362	361	352	351	351	351
	人件費	492	2,250	858	880	486	492
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	362 (854)	1,171 (3,421)	1,162 (2,020)	1,161 (2,041)	351 (837)	351 (843)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	窓口サービス向上の推進 相談窓口改善事業
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	ネットワークシステム利用実績件数	1	0	0	0	0	0
	上向き						
	出典: 担当課調査	単位	件				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	相談内容に応じた複数課による支援策の迅速化や連携強化が図れました。
-------	-----------------------------------

平成30年度の実施内容	ネットワークシステムの利用促進のための調整を行いました。
-------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	関係課との調整	関係課との調整	関係課との調整	関係課との調整

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	市民が安心感・信頼感を持って相談できる環境や相談窓口間が連携しやすい環境を整備する必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	関係部局が連携し支援体制を構築することで速やかに支援策に取り組むことができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 当課及び関係部局で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 当課及び関連する部局でシステムを運用しました。
D. 成果	○高 ○中 ●低
	実績件数が少なく、複数所管課での活用までには至りませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 関係部局が利用しやすくなるよう、庁内でのルールを作り運用していきます。
備考	

非投資的

025896

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 02
基本政策	53,03

[1/2]

事業名	窓口サービス向上の推進 総合コールセンター運用事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「豊中市窓口サービス基本方針」に基づき計画的に窓口サービス向上を進めるため、ひき続き重点的に取組む項目の一つとして総合コールセンターを運用します。		
	対象	市民		
	内容	問い合わせ窓口の一元化、ワンストップ化による市民サービス・利便性の向上を図るため、総合コールセンターを運用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	受託業者		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市窓口サービス基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施			実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		59,642 (66,202)	58,212 (67,212)	57,788 (64,028)	56,021 (62,421)	56,025 (62,505)	56,109 (62,669)
細事業費内訳	需用費	50	22	40	31	37	49
	委託料	59,507	56,495	55,955	55,955	55,955	56,023
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	85	1,695	1,793	36	33	37
	人件費	6,560	9,000	6,240	6,400	6,480	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	59,642 (66,202)	58,212 (67,212)	57,788 (64,028)	56,021 (62,421)	56,025 (62,505)	56,109 (62,669)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	窓口サービス向上の推進 総合コールセンター運用事業
所管部局・課	200300 政策企画部・広報広聴課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	コールセンター一次回答率	90	98.6	98.5	98.5	98.1	97
	上向き						
	出典: 担当課調査	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	休日や夜間でも、市民からの簡易・定型な問い合わせを、コールセンターで一元的に受付・回答することにより、市民の利便性を向上し満足度を高めることができました。また職員の電話応対業務に係る時間を軽減しコア業務への集中が図れました。
-------	--

平成30年度の実施内容	運営事業者及び庁内各部局と連携し、コールセンターを適正かつ円滑に運用しました。また、契約期間の終了に伴い、次期事業者についてプロポーザルを実施、選定し運用しました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業 プロポーザル実施	運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業 プロポーザルによる事業者選定	運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業 次期事業者とのFAQシステム構築	運営事業者との定例会 FAQデータ更新作業

A. 必要性	●高 ○中 ○低 休日や時間外でも電話等による問い合わせを一元的に受け付け可能な限りワンストップで回答するコールセンターを開設することで、市民の利便性が高まります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 専門事業者に委託することで、より効率的・効果的に業務を実施できます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 コールセンター専門事業者が運用しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 コールセンター専門事業者への市政情報等の提供やFAQ内容の新規登録・更新作業等を当課で行い、迅速かつ適切な案内ができるよう実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 コールセンター業務の安定的な運営が行え、市民からの問合せ等に対し適切な窓口案内や情報提供等を行っています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 円滑な運用が継続できるよう、当課・受託者・各課の役割分担を明確にし、スムーズに情報連携できるルールを整備します。また、品質維持やさらなる品質向上のために受託者との定例会で課題共有、課題整理し、速やかな改善につなげていきます。
備考	

事業名	総合計画の推進 第4次豊中市総合計画の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	第4次豊中市総合計画前期基本計画に掲げる施策を推進します。		
	対象	その他 市民、職員		
	内容	第4次豊中市総合計画前期基本計画に基づく施策・事業の進行管理を行います。また、前期基本計画の17施策の指標や評価方法などを検討します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～令和09年度（2027年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール	実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	2,278 (19,088)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,261 (19,071)
細事業費内訳	需用費	68	0	0	0	50
	委託料	1,700	0	0	0	1,700
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	510	0	0	0	511
	人件費	16,810	0	0	0	16,810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	14	0	0	0	3
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,264 (19,074)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,258 (19,068)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等					

事業名	総合計画の推進 第4次豊中市総合計画の推進					
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課					

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	第4次豊中市総合計画基本構想に掲げる「まちの将来像」の実現につながります。
-------	---------------------------------------

平成30年度の実施内容	第4次豊中市総合計画基本構想に掲げる「まちの将来像」の実現をめざし、主に新規・拡充事業を中心とする実施計画を9月に仮策定、11月に本策定しました。 豊中市総合計画審議会を開催し、第4次総合計画前期基本計画に基づく行政評価制度の見直しを行いました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度事業計画書の策定依頼 政策会議案件等について合同ヒアリングを実施し、事業を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画の仮策定 政策会議案件等について合同ヒアリングを実施し、事業を抽出 審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画の策定 審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価指針の策定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>総合計画の進捗状況を把握するため、第三者の視点から検証を行う必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>豊中市総合計画審議会を設置して、取組みが推進されるよう審議しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市総合計画審議会を設置しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>行政評価制度を見直しを行い、行政評価指針を策定しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>目標達成に向け、進捗管理を進めていきます。</p>
備考	

非投資的

000805

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	行政評価 政策評価	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	成果重視の行政運営や職員間の目的・課題の共有、市民への説明責任を果たすため、豊中市総合計画に基づく施策の評価を行います。		
	対象	その他 市民・職員		
	内容	第3次豊中市総合計画後期基本計画の全66施策の評価を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		46 (2,506)	369 (10,119)	3,841 (12,421)	393 (9,193)	452 (11,792)	39 (2,499)
細事業費内訳	需用費	32	29	50	61	156	26
	委託料	0	0	3,448	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14	339	341	333	297	13
	人件費	2,460	9,750	8,580	8,800	11,340	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	46 (2,506)	368 (10,118)	3,841 (12,421)	393 (9,193)	452 (11,792)	39 (2,499)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政評価 政策評価
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	施策指標の達成度	60	31.5	32	33.1	38	-
	単位						
	出典: 担当課調査						
	単位						
	出典:						
	単位						

事業の効果	総合計画の施策を着実に推進してきました。
-------	----------------------

平成30年度の実施内容	第3次総合計画後期基本計画の政策評価を行いました。 また、総合計画審議会にて、第4次総合計画前期基本計画に基づく行政評価制度の見直しを行い、研修を通じて周知を図りました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価シート入力 行政評価制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価シートの入力及び政策評価結果の公表 総合計画審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度の庁内研修 行政評価指針の策定 次年度の政策評価シートの入力

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治基本条例や総合計画後期基本計画の規定により、実施する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>統合型データベースを活用し、実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>政策にフィードバックするため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>市民意識に関する成果指標の数値は、市民意識調査により把握しています。（平成23年度から2年に1回実施）</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>政策評価結果を公表することで、市民と情報共有するとともに、職員間でも目的・課題の共有を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>政策評価については、総合計画審議会において継続実施します。</p>
備考	

非投資的

027758

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	行政評価 政策評価システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全部局が政策評価システムを安定的に使用できるようにします。		
	対象	内部 全部局		
	内容	政策評価システムに関わる保守を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		335 (1,073)	109 (1,609)	109 (889)	819 (1,619)	34 (844)	34 (772)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	322	24	24	800	22	22
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13	84	84	19	13	13
	人件費	738	1,500	780	800	810	738
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	335 (1,073)	109 (1,609)	109 (889)	819 (1,619)	34 (844)	34 (772)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政評価 政策評価システムの運用
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	統合型データベースでのシステム運用により、総合計画の施策の進行管理を着実に進めました。
-------	---

平成30年度の実施内容	統合型データベースでの政策評価システムを活用して、政策評価の運用を行いました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	担当部局による入力	データの集計及び公表		

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	政策評価を実施するために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	システム化により、各部局での作業及び事務局のとりまとめを効率化しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 システムのセットアップ・改修等、システムエンジニアによる作業が必要な部分があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	システムからアウトプットしたデータにより、政策評価結果を作成し公表しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 第4次総合計画の進捗状況をはかるため、新たなシステムを構築して、評価を継続していきます。
備考	

事業名	特別職秘書事業 市長・副市長秘書事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200200 政策企画部・秘書課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市長・副市長の職務を円滑に進め、市政の円滑な運営と進展を図ります。		
	対象	その他 市民、事業者その他団体、国または他の自治体、内部		
	内容	市長・副市長の予定の管理、国または他の自治体との連絡・調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,185 (37,705)	5,038 (30,163)	5,944 (32,074)	6,376 (30,376)	6,704 (35,054)	7,161 (36,681)
細事業費内訳	需用費	626	524	517	587	627	769
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3,509	2,546	3,091	3,228	3,505	3,506
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,050	1,968	2,336	2,560	2,571	2,885
	人件費	29,520	25,125	26,130	24,000	28,350	29,520
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,185 (37,705)	5,038 (30,163)	5,944 (32,074)	6,376 (30,376)	6,704 (35,054)	7,161 (36,681)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特別職秘書事業 市長・副市長秘書事業
所管部局・課	200200 政策企画部・秘書課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市長・副市長の職務を円滑に進め、市政の円滑な運営と進展を図ります。
-------	-----------------------------------

平成30年度の実施内容	市長・副市長の予定管理、国や他の自治体との連絡調整を行いました。
-------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市長・副市長の職務を円滑に進めるために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市長・副市長と意見交換しながら、最適な方法で実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 トップマネジメントを遂行するため、市実施が適切です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 市長・副市長が円滑に業務を遂行できるよう努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 タブレット端末に加えて、平成29年度からスキャン機能を備えたカラープリンターを導入し、効率的なスケジュール管理を実施します。
備考	

非投資的

041083

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	総合教育会議の運営 総合教育会議の運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課		
関連部局・課	600100 教育総務課		

事業の概要	目的	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進します。		
	対象	内部		
	内容	教育の条件整備など重点的に講ずべき施策や、児童・生徒等の生命・身体の保護等、緊急の場合に講ずべき措置などを協議し調整します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		40 (8,650)	0 (0)	29 (8,609)	19 (8,819)	12 (8,922)	4 (8,614)
細事業費内訳	需用費	20	0	22	19	12	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	20	0	7	0	0	1
	人件費	8,610	0	8,580	8,800	8,910	8,610
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	40 (8,650)	0 (0)	29 (8,609)	19 (8,819)	12 (8,922)	4 (8,614)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	総合教育会議の運営 総合教育会議の運営
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市長が教育政策に対して、公の場で議論することができ、市として方向性を一致させて取組みを進めることができます。
-------	--

平成30年度の実施内容	豊中市総合教育会議を開催し、「豊中市の教育及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」の策定などを行いました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	総合教育会議の開催	総合教育会議の開催	総合教育会議の開催	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市長と教育委員会の情報共有、連携をさらに深め、より充実した教育を推進するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>総合教育会議は、教育委員会議の後に開催し、教育委員の負担軽減や実務的では委員の日程調整、資料送付を教育委員会議と合わせて行うなど事務効率を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市長と教育委員会が教育に関する重点施策や施設整備、いじめ事象などについて、協議・調整を行うため、市が実施する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市長と教育委員会が意見交換・情報共有することで、同じ方向性で教育行政を推進することができます。「豊中市の教育及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を策定し、公表しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育に関する重点施策や施設整備、いじめ事象などについて、協議・調整を行います。</p>
備考	

非投資的

043694

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	まちの魅力を高め、今後の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけます。		
	対象	その他 市民、事業者、全部局		
	内容	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会で、「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施			実施		実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		350 (4,450)	0 (0)	0 (0)	147 (6,547)	130 (9,040)	201 (4,301)
細事業費内訳	需用費	95	0	0	8	13	49
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	255	0	0	139	118	152
	人件費	4,100	0	0	6,400	8,910	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	349 (4,449)	0 (0)	0 (0)	147 (6,547)	130 (9,040)	201 (4,301)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	
所管部局・課	200100 政策企画部・企画調整課	

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	「まちの魅力に人が集い、しごとが生まれ、未来につながる」都市になります。
-------	--------------------------------------

平成30年度の実施内容	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を開催し、「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況の検証を行いました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	進捗状況の確認	審議会の開催（諮問） 進捗状況の確認	審議会の開催（答申）	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 総合戦略の進捗状況を把握するため、学識・産業・金融・報道・労働といった観点から検証を行う必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 地方創生の交付金を活用し、取組みの推進しています。また豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を設置して、取組みが推進されるよう審議しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を設置しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 委員会から目標達成に向け、概ね順調に進んでいるとの答申を受けました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 目標達成に向け、進捗状況の管理を進めていきます。
備考	

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策研究事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 政策企画部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課	200100 企画調整課		

事業の概要	目的	市の持続的な発展と市政の推進に資するよう、中長期的な視点に立った都市政策に関する調査及び研究を行います。		
	対象	その他 行政内部、市民、他の自治体、関係機関		
	内容	研究員が市の持続的な発展と市政の推進に資するよう、中長期的な視点に立った都市政策に関わる研究テーマを持ち、関係部局や機関と連携しながら調査研究を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施		実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,146 (13,608)	5,805 (12,705)	9,457 (16,633)	4,034 (11,394)	3,718 (3,961)	4,525 (11,987)
細事業費内訳	需用費	456	254	229	249	210	244
	委託料	3,280	1,485	8,400	2,030	2,320	3,002
	補助金等	18	0	3	18	18	18
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,756	3,125	523	1,146	523	876
	その他	636	941	303	590	648	384
	人件費	7,462	6,900	7,176	7,360	243	7,462
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	8,400	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,146 (13,608)	5,805 (12,705)	1,057 (8,233)	4,034 (11,394)	3,718 (3,961)	4,525 (11,987)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策研究事業
所管部局・課	201000 政策企画部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	研究テーマ数 横ばい	単位	3	3	2	3	2	3
	出典: 事業計画	本						
	市行政内部へのヒアリング, 意見交換等の実施回数 横ばい	単位	30	64	32	35	15	18
	出典: 基礎研究及び基幹研究	回						
	市民等へのヒアリング等の実施回数 横ばい	単位	20	14	15	17	30	23
	出典: 基礎研究及び基幹研究	回						

事業の効果	社会情勢の変化の内容や原因などについて調査・研究し、その成果が市の政策形成に活かされています。
-------	---

平成30年度の実施内容	中長期的な視点に立った都市政策に関する3つのテーマについて、関係部局や機関と連携し、とよなか都市創造研究所運営委員会の意見を聴きながら調査研究を実施しました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	テーマに応じた調査研究方針の決定	調査研究の実施	調査研究の実施及び中間評価	調査研究報告書の作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進に寄与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効果的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一部の業務を事業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>研究員が市民意識調査票を作成し、調査の実施と集計を事業者に委託しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、概ね成果がでています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策に関する普及啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 政策企画部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課	101500（人材育成センター職員研修所） 200100 企画調整課		

事業の概要	目的	調査研究の成果や都市政策に関するデータや情報を刊行物などを通じて発信、提供することにより、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成を図ります。		
	対象	その他 行政内部，市民，他の自治体，関係機関		
	内容	都市政策に関する情報誌（機関誌）として「TOYONAKAビジョン22」の発行、調査研究報告書の発行及び報告会の開催を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施		実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,316 (1,562)	1,047 (1,272)	1,368 (1,602)	1,233 (1,473)	1,012 (1,255)	997 (1,243)
細事業費内訳	需用費	402	376	681	676	378	380
	委託料	500	324	350	330	318	321
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	414	347	337	226	316	295
	人件費	246	225	234	240	243	246
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11	32	5	6	17	12
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,305 (1,551)	1,015 (1,240)	1,363 (1,597)	1,227 (1,467)	995 (1,238)	985 (1,231)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策に関する普及啓発事業
所管部局・課	201000 政策企画部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	機関誌の配付及び販売部数 上向き	単位	280	300	248	151	199	293
	出典: 配付及び販売状況	部						
	報告書の配布及び販売部数 上向き	単位	500	1,004	822	492	744	484
	出典: 配付及び販売状況	部						
	調査研究報告会の参加者数 上向き	単位	50	43	37	41	69	131
	出典: 開催状況	人						

事業の効果	都市に関する問題や市の抱える課題等について、市民や市職員の認識を深めることを通じて、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成に寄与しています。
-------	--

平成30年度の実施内容	都市政策や地方自治に関する情報・話題を発信、提供する機関誌を発行するとともに、調査研究成果についての報告書を発行しました。また、平成29年度の調査研究等についての報告会を開催しました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	機関誌編集方針の作成 前年度調査研究報告会の開催	機関誌編集方針に沿った執筆者の選任と執筆依頼	機関誌内容の確認・執筆者との調整	機関誌の編集・発行 調査研究報告書の編集・発行

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進に寄与している事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 一部の事業（機関誌の編集）を事業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事業者の専門的な技術を活用し、機関誌を編集しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目的に対し、成果は概ねできています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策に関する人材育成事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 政策企画部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市の地域課題の解決を実践する人材を育成することにより、課題解決を促進し、まちの活性化に資することを目的とします。		
	対象	市民 在勤在学を含みます。		
	内容	「とよなか地域創生塾」において、まちづくりに関わる知識の習得や地域課題の解決に向けた企画づくりなどを行います。 また、塾修了後に地域に根づいた活動が展開できるよう、活動の支援やコーディネートを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,848 (18,294)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9,681 (18,127)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	9,578	0	0	0	0	9,575
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	270	0	0	0	0	106
	人件費	8,446	0	0	0	0	8,446
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	523	0	0	0	0	517
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,325 (17,771)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9,164 (17,610)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策に関する人材育成事業	
所管部局・課	201000 政策企画部・とよなか都市創造研究所	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	とよなか地域創生塾生数（申込時）	単位	20				25	23
	出典： 横ばい	人						
	とよなか地域創生塾公開講座参加者数（平均）	単位	30				31	32
	出典： 横ばい	人						
		単位						
	出典：							

事業の効果	活動の担い手が育ち、地域の課題解決に向けた取組みが促進されます。
-------	----------------------------------

平成30年度の実施内容	第2期の「とよなか地域創生塾」を開校し、全20回のカリキュラムを実施しました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第2期受講生募集→開校→講座実施 企画運営会議	講座実施 企画運営会議	講座実施 企画運営会議	講座実施→修了 企画運営会議

A. 必要性	○高 ●中 ○低 施策の推進に寄与している事業です。地域で活躍する人材を育てるという重要な役割を担っています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事業の一部を委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 カリキュラムの作成と事業運営などを委託しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 目標に対して成果は概ね出ていますが、すぐに成果が望める事業ではないため、継続的に取り組みつつ改善を重ねて成果につなげます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

非投資的

000803

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	都市間連携事業 地方分権・都市間連携調整事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課（200100 政策企画部・企画調整課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地方分権推進のため、国・府からの権限移譲に関する調整を進めるとともに、各自治体共通の課題について、国・府や自治体間で連携しながら協議・調査研究を行うことによりその解決を図り、効果的・効率的な行政運営を行います。 また、構成各市間の連絡調整を図り、自治体間の連携・交流の活性化をめざします。		
	対象	国または他の自治体 中核市市長会、豊能地区市長・町長連絡会議、北摂市長会、大阪市隣接都市協議会		
	内容	【地方分権推進事務を統合し、都市間連携調整事務から名称変更】 国・府と地方分権に関する調整を行います。 広域会議（中核市市長会、豊能地区市長・町長連絡会議、大阪市隣接都市協議会、北摂市長会など）に参加し、都市間の共通課題の協議及び調査研究等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（豊能、北摂は事務局持ち回り、隣都は大阪市、分権は豊中市）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		617 (4,717)	637 (2,887)	494 (5,174)	391 (4,391)	398 (4,448)	454 (4,554)
細事業費内訳	需用費	20	7	7	0	12	14
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	100	224	174	100	100	100
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	497	406	313	291	285	341
	人件費	4,100	2,250	4,680	4,000	4,050	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	617 (4,717)	637 (2,887)	494 (5,174)	391 (4,391)	398 (4,448)	454 (4,554)	

補助金	所轄官庁等	大阪府市町村課
補助率・補助額等	制度の名称等	大阪府市町村振興補助金
	補助率・補助額等	独自の算定式により算出。率や額が定まったものではない。

事業名	都市間連携事業 地方分権・都市間連携調整事務	
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課（200100 政策企画部・企画調整課）	

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	大阪版地方分権推進制度実施要綱により移譲された事務数	28	2	2	0	0	0
	出典: 担当課調査						
	移譲された事務数	28	2	2	0	0	0
	出典: 担当課調査						

事業の効果	各自治体共通の問題について、解決の糸口を探り、効率的な行政運営につなげました。
-------	---

平成30年度の実施内容	各自治体共通の問題について、構成各市との協議や連絡調整等を行い、国や府に提言及び要望を行いました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 総会、事務担当者会議への出席 各種照会対応 国への提言・要望 	<ul style="list-style-type: none"> 総会、事務担当者会議への出席 各種照会対応 国への提言・要望 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府知事との懇談会への出席 各種照会対応 国への提言・要望 	<ul style="list-style-type: none"> 国、府要望等の取りまとめ 各種照会対応

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市間連携を進めるためには、広域会議等に参加する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各広域会議に必要な負担金、旅費等の最低限必要とするコストであり、低減は困難です。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>自治体職員で会議が構成されているため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>構成各市町村との協議や連絡調整を通じ、自治体間の連携を進めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地方分権の推進、大都市制度の見直しなどが進む中、都市間連携の取組みはますます重要となります。</p>
備考	